**大阪府における障がいを理由とする差別の解消に向けた実効性のある取組みについて**

**（これまでの議論の整理）（案）**

**平成２７年８月**

**大阪府障がい者施策推進協議会差別解消部会**

**目次**

**１　はじめに**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

**２　取組みの基本的な方向性について**・・・・・・・・・・・・・・・３

**３　相談、紛争の防止・解決の体制整備の具体的方策について**・・・・５

**４　実効性の確保のための措置の必要性について**・・・・・・・・・・９

**５　条例の必要性について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

参考資料１

大阪府障がい者施策推進協議会差別解消部会委員名簿・・・・・・・・・・・・・１２

参考資料２

大阪府障がい者施策推進協議会差別解消部会開催状況・ゲストスピーカー・・・・１３

**１　はじめに**

　大阪府障がい者施策推進協議会差別解消部会（以下「差別解消部会」という。）は、障がい当事者団体、相談機関や人権団体等の関係機関・団体、学識経験者等により構成され、大阪府における障がいを理由とする差別の解消に向けた取組みを検討してきた。

　平成２６年９月には、（１）何が差別に当たるのかについて、府民共通の物差しとなる「ガイドラインの策定」、（２）障がいを理由とする差別に関する「相談、紛争の防止・解決の体制整備」、（３）障がいや障がい者に対する理解を深めるための「啓発活動の促進」、を取組みの３本柱とする「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の制定を踏まえた大阪府における障がいを理由とする差別の解消に向けた取組みについて（提言）」（以下「提言」という。）をとりまとめた。

　提言を受けて、大阪府は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という。）に基づいて、何が差別に当たるのか、合理的配慮としてどのような措置が望ましいのかなどについて基本的な考え方や具体的な事例等をわかりやすく記載することで、障がいを理由とする差別について府民の関心と理解を深めるため、平成２７年３月に、「大阪府障がい者差別解消ガイドライン（第１版）」（以下「府ガイドライン」という。）を策定・公表した。

　府ガイドライン等により理解を深めていくことはもっとも重要な、基礎となる取組みであるが、平成２８年４月の障害者差別解消法の施行を控え、差別解消部会では、障がいを理由とする差別の解消に向けた実効性のある取組みについて議論を行ってきた。

具体的には、（１）相談、紛争の防止・解決の体制整備の具体的方策、（２）実効性の確保のための措置（勧告、公表、罰則）の必要性、（３）（（１）・（２）の議論を通じて）条例の必要性、について検討を行い、平成２７年８月まで５回にわたり議論した内容を、ここに整理したので、府におかれては、障害者差別解消法の施行に向けて、障がいを理由とする差別の解消に向けた実効性のある取組みを適切に進められたい。

なお、より幅広い意見を聞いて、差別解消部会での議論をより深めるため、障がい当事者団体・事業者団体から９人のゲストスピーカーをお呼びして、意見を表明いただいた。ご多忙の中、意見を表明いただいたゲストスピーカー諸氏には改めて感謝申し上げたい。

**２　取組みの基本的な方向性について**

**（１）共生社会を目指して**

* 第４次大阪府障がい者計画の基本理念である「人が人間（ひと）として支え合いともに生きる自立支援社会づくり」をめざしていくためには、多様な主体による協働が必要である。
* 障害者差別解消法は、そのための重要なツールであり、障がい当事者や行政はもとより、事業者を含め府民全体に周知徹底していくことが必要である。
* なお、障がい者自身が差別されたと気づいていない場合があり、法の理念や合理的配慮等について、障がい者に対する啓発も必要との意見があった。
* また、差別の問題の根底には，障がい及び障がい者についての理解の不足があると考えられるため，たとえ相談、紛争の防止・解決の体制を形式的に整備したとしても，事業者を含め府民全体の意識が変わらないことには，根本的な解決とはならないことを認識しておく必要がある。

**（２）府ガイドラインの普及啓発**

* （１）の観点からも、府ガイドラインを国よりも先に策定・公表したのは非常に意義がある。今後、法施行に向けて、府ガイドラインを活用した周知が重要である。
* たとえば、精神障がい者の理解が十分に進んでいないことから、何が起こるかわからないという不安が生じ、退去や入居拒否が起こっているとの指摘があった。提言の原則にある「障がい理解を深めることが重要」、また府ガイドラインの冒頭にある「大切なのは理解し合うこと。そのために対話すること」という視点から、取組みを続けていく必要がある。
* また、啓発に当たっては、行政だけでなく、事業者を含め府民や障がい者団体にそれぞれ担うべき役割がある。

**（３）事業者の取組み**

* 事業者も一方の当事者であり、同じ社会を目指す当事者という認識で取組みを進める必要がある。
* 差別解消部会においては、事業者団体における取組みとして、団体でのセミナー・研修による法内容等の周知や苦情相談窓口の整備等の自主的な取組みが紹介された。
* さらに、事業者として、未然防止の観点から、府ガイドライン等を活用して、啓発に取り組んでいくとの説明があった。
* また、民間事業者としても、最大限努力していくが、とりわけ中小企業にとって、過度な負担とならないよう、運用上の配慮を求めたい。特に、合理的配慮は、新しい概念であり、概念自体の周知と十分な浸透が重要であり、企業や経営者の納得を十分に得ながら、一歩一歩、社会に定着させていくことが大事との意見があった。

**（４）取組みを進めるに当たって**

　以下のような視点を持つことが必要との指摘があった。

* 差別かどうかという視点よりもむしろ、生活全般から問題を捉えていく視点が必要である。障がい者が地域で安心して暮らせるということを守り、保障していくことが差別解消につながる。
* 現在の社会の中には、障がい者は保護の客体であるという見方がまだ残っており、これらが解消しない限り、法のめざす趣旨は実現しない。
* 障がいの種別や時代によって変わっていくので、形式的に規制するということよりも、共生社会をどのように実現していくのかという視点が大事で、その意味で啓発活動が非常に重要である。
* 合理的配慮が社会に定着していくことを期待するが、場所や時代によって、配慮の中身も常に変わることに留意する必要がある。

**３　相談、紛争の防止・解決の体制整備の具体的方策について**

障害者差別解消法の趣旨に沿って、市町村等身近な地域・既存の相談機関等（以下、「地域・既存の相談機関等」という。）の活用・充実を図ることを基本としつつ、府・市町村の適切な役割分担のもと、府は広域的な立場から、府における相談、紛争の防止・解決の体制整備を図る。

　具体的には、地域・既存の相談機関等において事案を解決することを基本としつつ、府においては、以下の体制整備を図る。

（１）地域・既存の相談機関等における解決を支援する仕組み

（２）（１）の支援によっても、地域・既存の相談機関等における解決が困難な場合に、より専門的・中立的な立場から対応する仕組み

**（１）地域・既存の相談機関等における解決を支援する仕組み**

　具体的には、専門性を有する人材として、広域専門相談員を配置して、地域・既存の相談機関等における解決を支援する仕組みとする。

* 障害者差別解消法において、地方公共団体（都道府県・市町村）の体制整備の責務が規定されたことを踏まえ、千葉県等の条例における法成立前の体制整備と法施行後の府における体制整備は整理が必要であり、法施行後は、市町村も地方公共団体として体制整備を行うとともに、市町村が対応できない部分について、府がどのように関わるのかがポイントになる。
* 相談等の特殊性や府の人口規模を考慮する必要があることから、市町村の福祉担当部局における既存の障がい者相談体制を活用し、一義的には、市町村の相談体制により対応することとし、府は困難事例や広域的な対応が必要な事案を取り扱うのが適当である。
* 事業者側からも、市町村が窓口となり、なるべく地域で解決する、地域で解決が困難であれば、府の専門性ある組織で対応する体制は、理にかなっているとの意見があった。

**（府の広域専門相談員）**

* 当事者間の調整的な紛争解決は、判定的な紛争解決を担う合議体の前段階である広域専門相談員が、相談機能とともに担うことになり、法の担い手として重要である。
* 広域専門相談員は、単に当事者の話に耳を傾けるだけでなく、実際に当事者のところに出向いて話を聞いて、調査や調整を行うことが求められる。
* 広域専門相談員に求められる機能としては、たとえば、以下のものが考えられる。
* 地域・既存の相談機関等に対する助言
* 事案の当事者に対する意見聴取、調査
* 相談員を交えた当事者間の話し合い（協議）や関係機関の調整
* 地域・既存の相談機関等間の連携促進
* 相談事案の収集と分析
* なお、府の広域的な専門相談では、レベルの高い、難しい相談があがってくることも考えられるので、広域専門相談員のアドバイザーやスーパーバイズの体制を作っておく必要があるとの指摘があった。
* また、府の相談は、幅広い内容になるので、一人の相談員がそれらに関する知識をすべて持っているわけではなく、関係機関相互の連携体制が非常に必要であり、相談の支援ネットワークというものも考えられるとの意見があった。

**（事業者からの相談への対応）**

* 円滑な制度運営のためには、対応を求められる企業サイドの窓口も必要であり、事業者からの、対応が必要十分であるかといった個別具体的な相談に対応することが求められる。それによって、差別解消の考え方や対応方法がより広がっていくことになる。
* 業界によっては、苦情相談窓口を設けており、法施行を受けて、事業者で自主的に対応できるよう、理解と認識を深めていくので、それらの業界の相談窓口との連携も重要であるとの指摘があった。
* なお、地域・既存の相談機関等においても、事業者からの相談に対応することが求められる。

**（雇用分野に係る事案）**

* 雇用の相談・紛争事案は労働紛争という性格があるので、状況等を把握した上で、障害者雇用促進法に定める労働局などの相談や紛争解決の仕組みにつなぐことが適切である。

**（２）（１）の支援によっても、地域・既存の相談機関等における解決が困難な場合に、より専門的・中立的な立場から対応する仕組み**

　具体的には、合議体を設置して、より専門的・中立的な立場から対応する仕組みとする。

* 合議体は、障がい者、家族その他の関係者からのあっせんの申し立てを受けて、当事者双方に対する調査を行い、あっせん案を提示する。
* 中立性や第三者性は大事な部分であり、合議体は、学識経験者、障がい当事者、事業者等から構成することが考えられる。

**（対象事案の取扱い）**

* 不当な差別的取扱いに係る事案は、広域専門相談員が調整を図っていくが、それでも解決できない場合には、最終的に合議体で対応していくのが適切である。
* 合理的配慮の不提供に係る事案は、広域専門相談員が調整という形で解決を図っていくのが適切である。合理的配慮の中身は、当事者間のコミュニケーションの中で決まってくるものであり、第三者による判断は難しい。
* 合議体のあっせんは、法的な強制力をもつものではないが、実効性の確保のための措置とあわせて考えると、それは、事実上の強制力をもってくるので、法律上義務付けられていない合理的配慮の不提供に係る事案まで合議体が踏み込んで判定していくのは、なかなか難しい。また、根拠規定を作ったとしても、技術的に、グレーなところを判定できるのか、難しいという課題がある。
* 事業者側からは、合理的配慮は新しい概念なので、企業サイドも万全の体制とはなっていない中、懲罰的な指導よりも、建設的なアドバイスを行う姿勢で臨んでほしいとの意見があった。
* 一方で、法では、合理的配慮の不提供に係る事案も助言・勧告まではできる。現実的には、不当な差別的取扱いに係る事案や合理的配慮に係る事案は区別しづらく、切り分けることができないとの意見があった。
* 合議体にどのような事案がどの程度の頻度で上がってくるのかは実際に動き出してみないとわからないので、仕組みを動かしながら今後の方向性を考えていくということも必要との指摘があった。
* よって、対象事案の取扱いは、今後の相談事案の集積や国の動向等を踏まえて、将来の検討課題とすることが適当である。

**（雇用分野に係る事案）**

雇用の相談・紛争事案は労働紛争という性格があるので、合議体の対象事案とするのではなく、障害者雇用促進法に定める労働局などの相談や紛争解決の仕組みにつなぐことが適切である。

**（３）地域・既存の相談機関等における解決の仕組み**

* 千葉県等における相談の状況を見ると、差別に係る事案は全体の４分の１で、生活上の相談が多い。また、実際の相談対応では、市町村をはじめ既存の相談機関でもされているように、当事者の思いを傾聴し、ソーシャルワーク的な対応・調整を行っている。
* 相談の対応に当たっては、対象事案は相談段階では幅広く捉え、生活上の相談も含めていくことが求められる。
* 具体的な事案は、一義的には身近な地域の相談機関が対応する。相談機関は１か所ではなく、複数あって選択できるように、地域での様々な既存の相談機関が引き受ける。ただし、それを市町村レベルでどのように連携し、府域全体にどのようにつないでいくのか、システム化して明確にする必要がある。
* 相談体制は各市町村で様々であるが、まずは市町村の中で、その市町村における社会資源の状況等を踏まえながら、相談体制を確立・整理する。その中で、たとえば、市の障がい福祉担当課、基幹相談支援センターや相談支援事業所など、中核となる窓口を明確にして、府がそれらの相談窓口と連携する体制が適当である。
* 他の相談機関の対応は、相談機関同士でもよくわからない現状があり、相談機関同士の情報交換のようなものも必要になってくる。
* たとえば、市町村で、専門的な相談員を置くことも考えられるとの意見があった。
* また、相談窓口においては、情報提供やコミュニケーションに関する配慮を行い、手話や点字等による相談への対応が求められるとの指摘があった。
* 身体障がい者の相談員や知的障がい者の相談員が差別の相談に対応することについては、その役割や他県の状況から難しいと思われる。また、個人情報保護の関係で、どこに相談員がいるのか公表できない課題もあるという指摘があった。
* なお、既存の相談窓口として、市町村の人権相談窓口があり、その活用を図るべきとの意見があった。
* この点に関して、障がい者の意識として、人権問題であっても福祉問題として相談に行くこともあり、今の人権相談体制では障がい者のニーズに対応できていないのではないかとの指摘があった。

**（府の役割）**

* 市町村がそれぞれの判断で体制整備を行っていくことになるが、広域自治体としての府のビジョンを持って、地域における相談体制のイメージや一定の考え方を市町村に対して示すことが必要である。
* 相談窓口の明確化のために、相談窓口の一覧表を作成し、府民に知らせるべきである。
* なお、市町村としても、なすべきことを進めていくので、府独自の体制整備や条例検討の行方について、準備時間の確保のため、政令市も含め市町村への技術支援、早期の情報提供を望む意見があった。
* また、相談員の養成は市町村ではなかなかできない部分があるので、人材育成や質の向上の役割は府が担うべきとの意見があった。その方法として、相談事例の収集・分析を行い、その成果をフィードバックすることが挙げられた。

**（４）障害者差別解消支援地域協議会**

* 地域協議会は合議体とは別のものとして、当事者も入って、相談事例の収集・分析や今後のあり方などを協議していく役割を担うべきである。
* 市町村によっては、自立支援協議会の中に位置づけることも考えられる。

**４　実効性の確保のための措置の必要性について**

障害者差別解消法の趣旨に沿って、事業者における自主的な取組みを促すこと、かつ、相談、紛争の防止・解決の体制を整備して、当事者間の調整を行い、話し合いによる解決を図ることを基本とすべきである。

しかしながら、それらに期待することが困難な場合を想定して、たとえば、合議体によるあっせんを行っても、正当な理由なく、事業者があっせんに従わない場合に、障害者差別解消法が規定する行政措置を踏まえた上で、府独自の仕組みとして、実効性の確保のための措置について検討を行った。

* 実効性の担保のため、知事の権限として、勧告または公表の権限を定め、しっかりと対応していくべきとの意見があった。
* 一方、障がい者に平等な機会とアクセスを保障するためには、差別禁止の実効性は重要な課題であるが、あまり踏み込み過ぎると、事業者の経済的自由という別の価値との関係が問題になってくる。障がい者と事業者の協力という観点からの検討が必要である。
* その観点からも、ナショナルスタンダードである法が来年度からスタートする中、まだ、法の周知も不十分であり、条例で、違反企業社名の公表など企業の対応に対するハードルをいきなりあげることは、慎重にすべきとの意見があった。
* 罰則については、事業者の自主的な取組みを促すこと、また、話し合いによる解決を図ることを基本とする法の趣旨を踏まえた取組みにそぐわないことや事業者の活動に過度な制限をもたらすのではないかという懸念があることなどから、反対する意見が多かった。
* 勧告、勧告不服従の場合の公表や罰則といった制裁措置を設ける場合には、その具体的な要件や手続等を明示した根拠規定を条例で定める必要がある。その際、熊本県の条例のように、要件等について慎重な取扱いをする。

**５　条例の必要性について**

相談、紛争の防止・解決の体制整備の具体的方策及び実効性の確保のための措置（勧告、公表、罰則）の必要性の議論を通じて、条例の必要性について検討を行った。

**（１）条例の必要性（条例が必要かどうか）**

　条例の必要性に関して、

* 障がいを理由とする差別のない、共生社会の構築に向け、条例による裏付けが取組みの実効性を高めることになり、また、条例を制定すること自体がメッセージとなり、啓発効果がある。
* 条例という形で示すことで、全体の仕組みがわかりやすくなり、事業者としても、利用者への対応がしやすい。その際、条例の中の表現は、府民にわかりやすいものにする必要がある。

　といった意見があった。

一方で、

* まずは、条例を制定した自治体の障がい者が、条例をどのように評価し、活用しているのかを研究する必要がある。その上で、条例を制定する場合は、障がい者のニーズにあったものにする必要がある。
* 企業においては、法の周知にかなりの労力を要するので、まずは、周知を徹底した上で、条例の検討・制定は、一歩ずつ慎重に進めていく必要がある。

　との意見もあった。

**（２）条例の内容（どのような条例が必要か）**

* 障害者差別解消法の制定・施行後は、法で十分規律されておらず、地方公共団体に委ねられている事項、具体的には、相談や紛争解決の仕組みを条例で規定することに意義がある。
* ナショナルスタンダードである法が来年度からスタートする中、まだ、周知も不十分であり、条例で、合理的配慮の法的義務化や違反企業社名の公表など企業の対応に対するハードルをいきなりあげることは、慎重にすべきである。

　といった意見があった。

また、

* 「上乗せ・横出し」の視点で法の曖昧さや不十分さを地域の実情に照らして、具体化をしていくことが課題になる。
* 条例の役割として、差別の定義を明確にし、府ガイドラインを条例に基づく指針にする、障がい者が差別事案を訴える根拠があることを明確にする、相談に調整の権限を付与する、紛争解決機関に助言・あっせんの権限を与える、知事に勧告・公表の権限を与える、啓発の役割を行政あるいは事業者の責務として定めること等が考えられる。

　との意見もあった。

また、条例の制定時期に関して、以下のような意見があり、中でも、法施行にあわせて、条例の制定を求める意見が多かった。

* 平成２８年４月の法施行にあわせて、条例を制定すべきであり、内容は体制整備等法を補完するようなものにすべきである。その場合は、府民の理解も得られやすい。

一方で、

* 体制整備にとどまらず、いわゆる「上乗せ・横出し」条例を作る場合は、府民全体の合意が得られるように、時間をかけて、しっかりと検討を行う必要がある。

　との指摘もあった。

**（３）条例制定の方向性**

これまでの部会における議論を整理すると、

（ア）まずは、府ガイドライン等により普及啓発を進め、その後、法施行後の状況を踏まえて、条例の必要性を判断する。

（イ）相談体制の整備等法が明確に規定していない部分を補完するための条例を制定する。

（ウ）合理的配慮の法的義務化等含む、いわゆる「上乗せ・横出し」条例を制定する。

という３つの方向性が考えられる。（２）とあわせて、今後、府において、障がい当事者や関係事業者等幅広い意見も聞きつつ、適切に判断されたい。

大阪府障がい者施策推進協議会差別解消部会委員名簿

参考資料１

（平成２７年６月現在）

　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　職名

　　嵐谷　安雄 　　　一般財団法人大阪府身体障害者福祉協会会長

　　有澤　知子 　　　大阪学院大学法学部教授

　　稲森　公嘉　　　　京都大学大学院法学研究科教授

　　井上　誠一 　　　一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会前会長

　　江口　啓子 　　　社会福祉法人大阪障害者自立支援協会相談室長

　　大竹　浩司 　　　公益社団法人大阪聴力障害者協会会長

　　小田　昇 　　　関西鉄道協会専務理事

　　倉町　公之 　　　公益社団法人大阪府精神障害者家族会連合会会長

　　坂本　ヒロ子　　　社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会理事長

　　柴原　浩嗣 　　　一般財団法人大阪府人権協会業務執行理事兼事務局長

○　関川　芳孝 　　　大阪府立大学大学院人間社会学研究科教授

　　辻川　圭乃 　　　弁護士

　　坪田　真起子　　　社会福祉法人大阪府社会福祉協議会大阪後見支援センター所長

　　中島　義晴 　　　パナソニック交野株式会社代表取締役社長

　　久澤　貢 　　　社会福祉法人大阪府社会福祉協議会セルプ部会副部会長

　　福島　豪 　　　関西大学法学部准教授

　　藤森　次勝 　　　一般社団法人大阪府医師会理事

　　布施　晃 　　　日本チェーンストア協会関西支部事務局長

　　吉川　和夫 　　　大阪私立学校人権教育研究会障がい者問題研究委員会代表委員

* 部会長

（オブザーバー）

　　桑田　直記　　　　大阪市福祉局障がい者施策部障がい福祉課課長代理

　　石井　力　　　　　 大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進担当総括指導主事

大阪府障がい者施策推進協議会差別解消部会開催状況

参考資料２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催日 | 議題等 |
| 第１１回 | 平成２７年６月３日 | * 取組の基本理念について

委員意見表明ゲストスピーカー発言 |
| 第１２回 | 平成２７年６月２９日 | * ゲストスピーカー発言
* 相談、紛争の防止・解決の体制整備の具体的方策について
 |
| 第１３回 | 平成２７年７月１０日 | * ゲストスピーカー発言
* 相談、紛争の防止・解決の体制整備の具体的方策について
* 実効性の確保のための措置（勧告、公表、罰則）の必要性について
 |
| 第１４回 | 平成２７年７月３０日 | * ゲストスピーカー発言
* これまでの議論の整理
 |
| 第１５回 | 平成２７年８月１７日 | * これまでの議論の整理
 |

ゲストスピーカー

　第１１回

中内福成　　障害者（児）を守る全大阪連絡協議会代表幹事

古田朋也　　障害者の自立と完全参加を目指す大阪連絡会議議長

（代理出席　　西尾元秀　障害者の自立と完全参加を目指す大阪連絡会議事務局長）

鈴木京子　　国際障害者交流センター事業プロデューサー

　第１２回

　　近藤博宣　　大阪商工会議所総務広報部長

鍛治田雅弘　一般社団法人全旅協大阪府旅行業協会局長

　第１３回

　　橋本嘉夫　　一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会副会長

川端啓壱　　公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部教育研修委員長

村井康夫　　大阪府商店街振興組合連合会副理事長

　第１４回

　　酒井政夫　　生活衛生同業組合大阪興行協会常務理事兼事務局長